

予 算 要 求 資 料

令和5年度9月補正予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 グループホーム緊急整備事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 施設整備係 電話番号：058-272-1111(内3495)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 9,500 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	9,500	0	0	0	0	0	0	7,600	1,900
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ① 市町村が補助する、社会福祉法人等が行うグループホーム施設整備事業に対し、岐阜県障害者グループホーム緊急整備事業費補助金交付要綱に基づき、県が補助金を支出することで、障がい者の地域移行支援の核となるグループホーム施設の整備を支援する。
- ② 国の令和5年度予算による社会福祉施設等施設整備費国庫補助金の募集において、令和5年6月30日付けで不採択となったグループホーム 1件について施設の整備を支援する。

(2) 事業内容

市町村が補助する、社会福祉法人等が行うグループホーム施設整備事業に対し、補助金交付要綱に基づき補助を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県補助率 1 / 4

(社会福祉施設等施設整備費国庫補助金における県負担分と同額)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	9,500	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金において不採択となったグループホーム施設整備事業に対する補助金
合計	9,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県障がい者総合支援プラン

Ⅲ 日常生活を支える福祉の充実

1 障がい者の地域生活支援

(1) 親亡き後の住まいの場の確保と地域生活移行支援

①訪問系・日中活動系サービス等の充実

②生活の場の確保・充実

第5期岐阜県障害福祉計画

第5章

サービス見込量を定めるとともに、その確保及び質の向上に関する方策を定めた。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	グループホーム緊急整備事業費補助金
補助事業者（団体）	社会福祉法人等 （理由） 国の社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱を準用している。
補助事業の概要	（目的） 県が補助金を支出することで、障がい者の地域移行支援の核となるグループホームの整備を支援する。 （内容） グループホームを整備する費用の一部について、市町村を通じて助成を行う。
補助率・補助単価等	定率 （内容） 県 1 / 4、市町村 1 / 4、社会福祉法人等 1 / 2 （理由） 社会福祉施設等施設整備費国庫補助金における県負担分と同率となるように設定した。
補助効果	グループホームが整備された。
終期の設定	令和 5 年度 （理由） 岐阜県障がい者総合支援プラン

(事業目標)

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか 障がい者の地域移行支援の核となるグループホームを整備する。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R3)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
①補助事業数	0	0	1	1	1	100%
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	補助金の交付により、自己財源だけでは実現困難な施設整備が推進され、利用者にとってもグループホームの利用が進むため、本事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 2	障がい者の地域における居住の場及び生活介護や就労支援等による日中活動の場の確保を支援することで、自立した地域生活への移行を支援することができた。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	国の社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱に基づいて、申請等の手続きを実施しており、効率性だけでなく手続きの厳格性も図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 地域で暮らすための「住まいの場」となり、地域移行支援推進において最も重要なグループホームの整備を、更に推進していく。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか グループホームの充実は不可欠であり、今後もサービス見込量の検討を踏まえたグループホームの整備を進めていく必要がある。
--